

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	私学教育課私学教育班、 幼児教育・教育振興班			
事業名	私立学校経常費補助金等（昭和44年度～）		連絡先	078-362-3104、3105			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	22,657,768千円	22,061,753千円	21,820,908千円	21,615,359千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	22,657,768千円	22,061,753千円	21,820,908千円	21,615,359千円	
		貸付金					
		その他需用費等					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,305,856千円)	(3,248,962千円)	(3,325,058千円)	(3,293,591千円)	
		（県債）					
		（その他[]）					
		（一般財源）	(19,351,912千円)	(18,812,791千円)	(18,495,850千円)	(18,321,768千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			26,322千円	27,111千円	26,613千円	26,712千円	
		職員給与費 a	23,178千円	23,523千円	23,025千円	23,124千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,365千円	1,635千円	1,635千円	1,635千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,779千円	1,953千円	1,953千円	1,953千円		
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		22,684,090千円	22,088,864千円	21,847,521千円	21,642,071千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を 示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	県内私立高等学校の募集 定員充足率 (地域創生戦略事業進捗 指標)	目 標	92	96	100	100	100
		実績（見込）	93	89	(87)	(100)	
		(単位当たりコスト)	(244,969千円)	(247,079千円)	(251,990千円)	(216,421千円)	
		[うち事業拡大部分]					
	達成率（見込）	100.2%	92.9%	(86.7%)	(100.0%)		
	目 標	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)					
		[うち事業拡大部分]					
達成率（見込）							
評価	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の算定方法については、人件費を中心とした経常的経費の1/2以下としている。人件費(教員等)単価については、公立換算を行うとともに、維持管理費の節減努力を期待し補助単価を縮減する等、各学校法人の経営努力を誘導する内容となっている。 幼稚園を母体とする認定こども園の支援は、私学助成水準の範囲内で実施。 第3次行革プランにより、高等学校の地方交付税措置単価に含まれている授業料軽減補助分の段階的な削減を行ってきた。 定員充足率の向上に寄与するとともに、今後も、生徒・保護者による県内私立学校の選択を促進するものとする。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	私立学校経常費特別補助（平成6年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	78,900 千円		92,560 千円		105,760 千円		122,640 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	789,000 千円		92,560 千円		105,760 千円		122,640 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(39,450千円)		(46,280千円)		(52,880千円)		(61,320千円)
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(39,450千円)		(46,280千円)		(52,880千円)		(61,320千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,632 千円		2,711 千円		2,661 千円		2,671 千円
		職員給与費 a	2,318 千円		2,352 千円		2,303 千円		2,312 千円
		賞与引当金繰入額 b	137 千円		164 千円		164 千円		164 千円
退職手当引当金繰入額 c		178 千円		195 千円		195 千円		195 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		81,532 千円		95,271 千円		108,421 千円		125,311 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[13,660千円]		[13,200千円]		[16,880千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立高校の募集定員充足率 （地域創生戦略事業進捗指標）	目 標	92	96	100	100	100		
		実績（見込）	93	89	(87)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(877 千円)	(1,070 千円)	(1,246 千円)	(1,253 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[153千円]	[152千円]	[169千円]			
	達成率（見込）	101.1%	92.7%	(87.0%)	(100.0%)				
	いじめの発生件数 （認知件数）	目 標	0	0	0	0	0		
		実績（見込）	349	251					
		（単位当たりコスト）	(234 千円)	(380 千円)					
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[54千円]					
達成率（見込）									
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進のため、私立学校が行う生徒指導の充実や食育・防災教育等の特別教育に対する支援が必要である。 ・ 学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進に補助することにより、充足率は概ね90%を維持している。 ・ いじめの発生件数（認知件数）については、引き続き生徒指導の充実を図ることで、減少を目指す。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立専修学校等補助事業（平成4年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	318,000 千円		322,000 千円		317,000 千円		324,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	318,000 千円		322,000 千円		317,000 千円		324,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(318,000千円)		(322,000千円)		(317,000千円)		(324,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.9人		0.9人		0.9人		0.9人
			7,897 千円		8,134 千円		7,985 千円		8,014 千円
		職員給与費 a	6,953 千円		7,057 千円		6,908 千円		6,937 千円
		賞与引当金繰入額 b	410 千円		491 千円		491 千円		491 千円
退職手当引当金繰入額 c		534 千円		586 千円		586 千円		586 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.9人		0.9人		0.9人		0.9人	
		325,897 千円		330,134 千円		324,985 千円		332,014 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立専修学校高等課程の募集定員充足率	目 標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	52.5	52.0	(51.1)	(51.1)	—		
	県内私立専修学校専門課程の募集定員充足率	目 標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	70.5	71.0	(67.8)	(67.8)	—		
	県内私立各種学校の募集定員充足率	目 標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	56.4	52.9	(55.0)	(55.0)	—		
	（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]								
	達成率（見込）		67.3%	67.4%	(65.0%)	(65.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、専修学校専門課程は職業教育機関として社会に貢献していること、各種学校は生涯学習機関として社会に貢献していることをふまえ、学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図るための補助は必要である。 ・ 生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、私立専修学校等の健全な運営と県民生徒の多様な進路選択に寄与している。 ・ H22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専修学校への進学者は増加傾向にあり、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	外国人学校振興費補助事業（平成4年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	294,000 千円		289,000 千円		265,000 千円		272,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	294,000 千円		289,000 千円		265,000 千円		272,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(294,000千円)		(289,000千円)		(265,000千円)		(272,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,632 千円		2,711 千円		2,661 千円		2,671 千円
		職員給与費 a	2,318 千円		2,352 千円		2,303 千円		2,312 千円
		賞与引当金繰入額 b	137 千円		164 千円		164 千円		164 千円
退職手当引当金繰入額 c		178 千円		195 千円		195 千円		195 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		296,632 千円		291,711 千円		267,661 千円		274,671 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		外国人学校の就学機会の確保(募集定員充足率)	目 標	100	100	100	100	100	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	-		
		(単位当たりコスト)	(7,242 千円)	(7,166 千円)	(6,542 千円)	(6,713 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	41.0%	40.7%	(40.9%)	(40.9%)			
		目 標							
		実績（見込）							
		(単位当たりコスト)							
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）								
評価	<p>・生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、外国人学校の健全な運営と在籍する生徒等の経済的負担軽減に寄与している。</p> <p>・平成26年度から、各校における教育充実の取組みを支援するため、補助の一部については、教育内容に応じて算定するよう交付基準を見直している。</p> <p>・外国人学校の生徒数が減少傾向にあるため、達成度は50%を下回っているが、今後も県内の外国人学校が生徒・保護者に魅力ある学校として支持・選択され、より多くの生徒を受け入れることができるよう、引き続き外国人学校への支援を行う。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助（昭和43年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	549,245 千円		629,198 千円		856,332 千円		1,009,672 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	549,245 千円		629,198 千円		856,332 千円		1,009,672 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(549,245千円)		(629,198千円)		(856,332千円)		(1,009,672千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		558,019 千円		638,235 千円		865,203 千円		1,018,576 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立高等学校の募集定員充足率（地域創生戦略事業進捗指標）	目 標	92	96	100	100	100		
		実績（見込）	93	89	(87)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(6,026 千円)	(7,139 千円)	(9,979 千円)	(10,186 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	100.2%	92.9%	(86.7%)	(100.0%)				
	[]	目 標							
		実績（見込）							
		(単位当たりコスト)							
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）									
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・募集定員充足率は目標値である100%には届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び私立高等学校等奨学給付金制度による効果とあまって、保護者の経済的負担の軽減により概ね90%程度の定員充足率の維持に寄与している。 ・さらなる保護者の経済的負担の軽減のため、平成31年度入学生から年収270万円～590万円世帯について、補助額を拡充することとしている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	私立高等学校等奨学給付金事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	535,002 千円	559,597 千円	554,994 千円	559,149 千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	535,002 千円	559,597 千円	554,994 千円	559,149 千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(178,333千円)	(186,532千円)	(184,998千円)	(186,383千円)			
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(356,669千円)	(373,065千円)	(369,996千円)	(372,766千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
			8,774 千円	9,037 千円	8,871 千円	8,904 千円			
		職員給与費 a	7,726 千円	7,841 千円	7,675 千円	7,708 千円			
		賞与引当金繰入額 b	455 千円	545 千円	545 千円	545 千円			
退職手当引当金繰入額 c		593 千円	651 千円	651 千円	651 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人				
		543,776 千円	568,634 千円	563,865 千円	568,053 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立高等学校の募集定員充足率（地域創生戦略事業進捗指標）	目 標	92	96	100	100	100		
		実績（見込）	93	89	(87)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(5,872 千円)	(6,361 千円)	(6,504 千円)	(5,681 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	100.2%	92.9%	(86.7%)	(100.0%)				
	[]	目 標							
		実績（見込）							
		(単位当たりコスト)							
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）									
評価	<p>・募集定員充足率は目標値である100%に届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度による効果とあいまって、保護者の経済的負担の軽減により概ね90%程度の定員充足率の維持に寄与している。</p> <p>・さらなる保護者負担の軽減のため、平成31年度は全日制高校に通う非課税世帯の第一子単価について拡充することとしている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業(平成25年度)				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	5,500千円		5,500千円		5,500千円		5,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	5,500千円		5,500千円		5,500千円		5,500千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[])							
		(一般財源)	(5,500千円)		(5,500千円)		(5,500千円)		(5,500千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,755千円		1,807千円		1,774千円		1,781千円
		職員給与費 a	1,545千円		1,568千円		1,535千円		1,542千円
		賞与引当金繰入額 b	91千円		109千円		109千円		109千円
退職手当引当金繰入額 c		119千円		130千円		130千円		130千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		7,255千円		7,307千円		7,274千円		7,281千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		県内私立高校の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100	
		実績(見込)	93	89	(87)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(78千円)	(82千円)	(84千円)	(73千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	92.6%	89.4%	(86.7%)	(100.0%)			
	私学展、私学フェスティバル来場者	目標	13,000	15,000	16,000	17,000	20,000		
		実績(見込)	13,975	16,130	(17,584)		【2022年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(0千円)	(0千円)				
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	107.5%	107.5%	(109.9%)	(0.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 個性や魅力あふれる教育を提供する私学の情報を私学展を通して効果的に提供することで多様な進路選択の要望に応えることを目的としており、私学展、私学フェスティバルとも、前年並み以上の参加者があり、情報発信の場として定着してきている。 私学フェスティバル(神戸会場)については多くの来場者が集まり、進学相談だけでなく私学の魅力も含め、来場者にPRできる場となっている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	ひょうごっ子・ふるさと塾事業(平成25年度～)				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	6,500 千円		9,280 千円		9,108 千円		9,108 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	6,280 千円		9,030 千円		9,000 千円		9,000 千円
		貸付金							
		その他需用費等	220 千円		250 千円		108 千円		108 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[])							
		(一般財源)	(6,500千円)		(9,280千円)		(9,108千円)		(9,108千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,265 千円		5,423 千円		5,323 千円		5,343 千円
		職員給与費 a	4,636 千円		4,705 千円		4,605 千円		4,625 千円
		賞与引当金繰入額 b	273 千円		327 千円		327 千円		327 千円
退職手当引当金繰入額 c		356 千円		391 千円		391 千円		391 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		11,765 千円		14,703 千円		14,431 千円		14,451 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	実施数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	100	100	100	100	100		
	(21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	実績(見込)	167	168	(148)	(100)			
	(安全元気ふるさとひょうご実現プログラム目標)	(単位当たりコスト)	(70 千円)	(88 千円)	(98 千円)	(145 千円)			
	[うち事業拡大分]	達成率(見込)	167.0%	168.0%	(148.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う青少年の「ふるさと意識」の醸成のため、青少年が身の回りの自然や文化等を体感することを通じて、地域の魅力に関心を持つことが期待できる。 ・青少年団体の有するノウハウを生かした取組を進めるとともに、各団体のニーズの把握に努め、効果的な事業実施となるよう見直しを行っていく。 ・今後もふるさと兵庫を実感する人を増やし、青少年の兵庫への愛着をさらに深めるため、事業を継続実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営（平成26年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	13,507 千円	13,507 千円	13,804 千円	13,882 千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	13,000 千円	13,000 千円	13,150 千円	13,250 千円			
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等	507 千円	507 千円	654 千円	632 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,753千円)	(6,753千円)	(6,902千円)	(6,941千円)			
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(6,754千円)	(6,754千円)	(6,902千円)	(6,941千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
			8,774 千円	9,037 千円	8,871 千円	8,904 千円			
		職員給与費 a	7,726 千円	7,841 千円	7,675 千円	7,708 千円			
		賞与引当金繰入額 b	455 千円	545 千円	545 千円	545 千円			
退職手当引当金繰入額 c		593 千円	651 千円	651 千円	651 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人				
		22,281 千円	22,544 千円	22,675 千円	22,786 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
			ほっとらいん相談件数	目 標	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
		実績（見込）	1,293	1,189	(1,100)	(1,100)			
		（単位当たりコスト）	(17 千円)	(19 千円)	(21 千円)	(21 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	103.4%	95.1%	(88.0%)	(88.0%)			
	来所相談件数	目 標	125	1,300	1,300	1,300	1,300		
		実績（見込）	1,276	1,593	(1,500)	(1,500)			
		（単位当たりコスト）	(17 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	1020.8%	122.5%	(115.4%)	(115.4%)				
評 価	<p>・ひきこもり相談窓口の拠点を設置することで、支援を必要とする当事者や家族へ、県内の様々な支援窓口や居場所等の情報提供を行うことができる。</p> <p>・27年度、28年度において、目標を大きく上回る相談実績となったため、29年度から地域ブランチ来所相談件数の目標を見直した（125件→1,300件）が、引き続き相談実績は増加傾向であるうえ、市町レベルでの相談窓口設置の動きをふまえて「目標数値」は据え置く。</p> <p>・相談実績の増加に伴い、相談1件当たりコストは減少しており、事業実施効果が高くなってきている。また、30年度から、潜在するひきこもり者を早期に発見・支援へつなぐ体制を地域全体で構築するため、地域住民を対象としたサポーター育成研修を実施している。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり、交流五国			所管課班	専門職大学準備課 法人班			
事業名	専門職大学普及啓発事業			連絡先	078-362-3601			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①			3,548千円	16,553千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料			3,548千円	7,942千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等				8,611千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)						
		(県債)						
		(その他〔地域創生基金、豊岡市負担金〕)			(1,774千円)	(8,276千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(1,774千円)	(8,277千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員	従事人員	0.4人	従事人員	0.7人
			0千円	0千円	3,549千円	6,234千円		
		職員給与費 a			3,070千円	5,396千円		
		賞与引当金繰入額 b			218千円	382千円		
退職手当引当金繰入額 c				261千円	456千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員	従事人員	0.4人	従事人員	0.7人	
		0千円	0千円	7,097千円	22,787千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	高校生向けプレカレッジ(専門職大学の模擬講義)への参加者数	目標			30	120	-	
		実績(見込)			(27)	(120)		
		(単位当たりコスト)			(263千円)	(190千円)		
		[うち事業拡大分]				-		
	達成率(見込)			(90.0%)	(100.0%)			
	進学希望者数(学生確保の見通し等に関するアンケート調査)	目標			-	320	-	
		実績(見込)				(320)		
		(単位当たりコスト)			-	(71千円)		
		[うち事業拡大分]			-	-		
達成率(見込)			-	-	(100.0%)			
評価	2021年4月の開学に向け、機運を醸成し、志願者数確保を図る必要がある。大学案内リーフレットの作成、進学説明会ブース出展、高校生向けプレカレッジの開催等により、志願者数確保に向けて、効果的な広報を実施する。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	大学課 連携教育推進班			
事業名	大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト(平成27年度経済対策補正～)				連絡先	078-362-3128			
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①		8,418 千円	6,420 千円	5,868 千円	5,984 千円			
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	8,418 千円	6,420 千円	5,868 千円	5,984 千円			
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,209千円)	(3,210千円)	(2,934千円)	(2,992千円)			
		(県債)							
		(その他[地域創生推進基金])			(2,934千円)	(2,992千円)			
		(一般財源)	(4,209千円)	(3,210千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			877 千円	904 千円	887 千円	890 千円			
		職員給与費 a	773 千円	784 千円	768 千円	771 千円			
		賞与引当金繰入額 b	46 千円	55 千円	55 千円	55 千円			
退職手当引当金繰入額 c		59 千円	65 千円	65 千円	65 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		9,295 千円	7,324 千円	6,755 千円	6,874 千円				
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県内大学卒業生の県内企業への就職率	目 標	31.0%	31.6%	32.3%	33.0%	33%		
		実績(見込)	29.7%	29.0%	(32.3%)	-			
		(単位当たりコスト)	(313 千円)	(253 千円)	(209 千円)	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	事業への参加者数	目 標	652人	768人	884人	1000人	1000人		
		実績(見込)	607人	825人	900人	-			
		(単位当たりコスト)	(15 千円)	(9 千円)	(8 千円)	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	93.1%	107.4%	101.8%	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大学キャリアセンターと県内中小企業等が意見交換を行う機会を設けることで、大学キャリアセンター職員の県内中小企業への理解が深まり、学生への県内企業の魅力発信に繋がっている。 ・目標には及ばないものの、就職売り手市場の中、3割近い県内就職率(達成率90%以上)を確保している。 ・本事業に対する県内企業からの期待も大きく、参加団体や企業が増え、協力企業は県下全域に拡大している。 ・企業訪問において、阪神間の企業だけでなく、播磨地域(H29)や淡路地域(H30)の企業を訪問することで、県内企業の理解促進とふるさと意識の醸成に繋がっている。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		未来に挑む人づくり			所管課班	大学課 連携教育推進班		
事業名		HUMAP構想推進事業（平成12年度～）			連絡先	078-362-3128		
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		44,114千円	45,566千円	53,891千円	54,376千円		
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	44,114千円	45,566千円	53,891千円	54,376千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,457千円)	(16,603千円)	(24,147千円)	(24,390千円)		
		（県債）						
		（その他[地域創生推進基金]）			(24,148千円)	(24,390千円)		
		（一般財源）	(41,657千円)	(28,963千円)	(5,596千円)	(5,596千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		877千円	904千円	887千円	890千円			
職員給与費 a		773千円	784千円	768千円	771千円			
賞与引当金繰入額 b		46千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		44,991千円	46,470千円	54,778千円	55,266千円			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数（ひょうご教育創造プラン）	目標	345	347	350	362	370	
		実績（見込）	367	360	(360)	-	【2023年度】	
		（単位当たりコスト）	(123千円)	(129千円)	(152千円)	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	106.4%	103.7%	(102.9%)	-		
	[その他]	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）		-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県地域とアジア・太平洋地域等の大学生や研究者の交流を促進することで、高等教育研究の活性化や水準の向上が図られている。 本事業に参加した留学生や研究者がホームページで体験記を発信することにより、日本文化の海外への発信等にも貢献している。 交流人口も目標（実績：毎年360件程度）を上回っており、効果的に交流が実施できており、引き続き目標達成に向けた取組みを実施する。 インターンシップや短期留学のメニューを設けるなど、学生のニーズに合った事業展開が出来ている。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	生活支援課 生活保護・自立支援班			
事業名	生活困窮者自立支援法等関連事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3183			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	49,636 千円	52,263 千円	59,282 千円	61,499 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	10,313 千円	10,340 千円	10,800 千円	10,800 千円	
		委託料	31,846 千円	33,891 千円	40,185 千円	42,070 千円	
		補助金・交付金	2,553 千円	2,600 千円	3,000 千円	3,000 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	4,924 千円	5,432 千円	5,297 千円	5,629 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(32,937千円)	(34,177千円)	(37,817千円)	(39,608千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔ふるさとひょうご寄附金〕）	(2,553千円)	(2,600千円)	(3,000千円)	(3,000千円)	
		（一般財源）	(14,146千円)	(15,486千円)	(18,465千円)	(18,891千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
		4,388 千円	4,520 千円	4,437 千円	4,453 千円		
職員給与費 a		3,863 千円	3,921 千円	3,838 千円	3,854 千円		
	賞与引当金繰入額 b	228 千円	273 千円	273 千円	273 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	297 千円	326 千円	326 千円	326 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
		54,024 千円	56,783 千円	63,719 千円	65,952 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[4,532千円]		
事業目的の達成度を示す指標	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	指標	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		実績（見込）	93.6%	94.5%	94.9%	95.3%	95.3%
		（単位当たりコスト）	(574 千円)	(603 千円)	(671 千円)	(692 千円)	【H31】
		〔うち事業拡大分〕				[48千円]	
	達成率（見込）	100.5%	99.6%	(100.0%)	(100.0%)		
	福祉事務所における新たな生活困窮者自立支援事業の実施（福祉事務所数）	指標	23	34	34	34	34
		実績（見込）	27	29	(31)	(33)	
		（単位当たりコスト）	(2,001 千円)	(1,958 千円)	(2,055 千円)	(1,999 千円)	【137千円】
〔うち事業拡大分〕							
達成率（見込）	117.4%	85.3%	(91.2%)	(97.1%)			
評価	<p>・近年、生活保護受給者数は減少傾向にあるものの、経済・生活問題を抱えている単身世帯の増加や高齢化の親展、ひとり親世帯の増加、地域社会との関係性の希薄化により、生活保護に至らないものの、生活困窮に陥りやすい脆弱性を抱えた世帯の存在が指摘されている。</p> <p>・また、貧困の連鎖を断ち切るため、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもの対象に、子どもの学習支援事業を実施しているほか、就労による収入の増加を支援するとともに、H31年度から、支出の管理支援を行うことにより生活状況の改善に資する、暮らし再建サポート事業を拡充したところである。</p> <p>・委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施しており、今後とも、社会情勢の変化を踏まえ、生活困窮者に対する生活保護に至る前段階における自立支援策の強化、被保護者に対する経済的自立を助長するための支援の実施は着実に推進していく必要がある。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班			
事業名	障害児等職業体験事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4090			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	6,800千円		6,800千円		6,770千円		6,770千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	6,800千円		6,800千円		6,770千円		6,770千円
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,400千円)		(3,400千円)		(3,385千円)		(3,385千円)
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(3,400千円)		(3,400千円)		(3,385千円)		(3,385千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			877千円		904千円		887千円		890千円
職員給与費 a		773千円		784千円		768千円		771千円	
賞与引当金繰入額 b		45千円		55千円		54千円		54千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		7,677千円		7,704千円		7,657千円		7,660千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	障害児等の参加者数	目標	300	300	300	300			
		実績（見込）	224	167	(174)	(300)			
		（単位当たりコスト）	(34千円)	(46千円)	(44千円)	(26千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）	74.7%	55.7%	(58.0%)	(100.0%)				
評価	<p>職業型社会体験施設「キッズニア甲子園」を借り上げ、障害児等に職業体験の機会を提供し、参加者数は年々増加傾向にある。（28年度は、障害児の兄弟も参加している。障害児数は、158名）</p> <p>事業の必要性・有効性については、障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む機会を提供し、職業体験を通じた社会参加の促進を図るために必要である。また、障害児及びその保護者等の交流促進やボランティア活動の振興にも寄与する。</p> <p>事業コストに対する評価、見直し状況については、県と共催するキッズニアの福祉貢献事業として位置付け、費用面での配慮等、特別措置により事業の充実を図る。</p> <p>今後も公益財団法人手をつなぐ育成会と連携し、参加者数300名の目標達成に向け取り組んでいく。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	能力開発課公共訓練班			
事業名	ものづくり体験館体験事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3367			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	62,311 千円		63,266 千円		65,966 千円		66,827 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	62,311 千円		58,686 千円		60,000 千円		60,180 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		4,580 千円		5,966 千円		6,647 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[電力移出県等交付金]）	(0千円)		(62,736千円)		(65,966千円)		(66,827千円)
		（一般財源）	(62,311千円)		(530千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,382 千円		4,519 千円		4,436 千円		4,452 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	222 千円		272 千円		272 千円		272 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		66,693 千円		67,785 千円		70,402 千円		71,279 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込（1月末）	31年度目標	最終目標【年度】		
	ものづくり体験館で体験活動を行う中学校数(校)	目 標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	104	105	(113)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(641 千円)	(646 千円)	(623 千円)	(713 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	104.0%	105.0%	(113.0%)	(100.0%)				
	ものづくり体験学習参加者数(人) (ひょうご経済・雇用活性化プラン)	目 標	10,000	10,000	12,000	12,000	12,000		
		実績（見込）	13,371	11,943	(12,898)	(12,000)			
		(単位当たりコスト)	(5 千円)	(6 千円)	(5 千円)	(6 千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）	133.7%	119.4%	(107.5%)	(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・産業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、将来の進路の一つとしてもものづくりの現場で働くことの意義を体得してもらうための効果的な事業である。 ・28・29年度において、目標を大きく上回る実績となったため、30年度目標から目標値を見直している。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	体育保健課学校体育班			
事業名	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3787			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	167 千円	4,082 千円	6,824 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0 千円	1,730 千円	3,610 千円		
		委託料	—	0 千円	786 千円	1,736 千円		
		補助金・交付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	—	167 千円	1,566 千円	1,478 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(167千円)	(4,082千円)	(6,824千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			0 千円	1,980 千円	886 千円	889 千円		
		職員給与費 a		784 千円	767 千円	770 千円		
		賞与引当金繰入額 b		545 千円	54 千円	54 千円		
退職手当引当金繰入額 c			651 千円	65 千円	65 千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		0 千円	2,147 千円	4,968 千円	7,713 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,014千円]			
事業目的の達成度を示す指標	オリンピック・パラリンピック教育推進校数	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目 標	—	3	13	19	19	
		実績（見込）	—	3	(13)		H31	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	#VALUE!	(716 千円)	(382 千円)	#DIV/0!		
	達成率（見込）	#VALUE!	100.0%	(100.0%)	(0.0%)			
	[]	目 標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]						
		達成率（見込）						
	評価	<p>・児童生徒がオリンピック・パラリンピック選手等のトップアスリートの技術や経験、人間的な魅力に触れることにより、スポーツに親しむ態度や規範意識の涵養、ノーマライゼーションや国際理解の促進などを図る。</p> <p>・各地区の小学校・中学校・高等学校に教育推進校を指定し、学校の実情やニーズに応じてテーマを選択し本県ゆかりのオリンピック・パラリンピアンを学校が指導する内容に応じて派遣できるよう支援するとともに、オリンピック・パラリンピック教育を全県展開し、オリンピック・パラリンピックにむけて機運醸成を図る。</p>						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	体育保健課学校体育班			
事業名	「体カアップひょうご」サポート事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3787			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	5,976千円	5,939千円	5,687千円	5,705千円				
	経費内訳	報酬・賃金	1,649千円	1,624千円	1,642千円	1,675千円			
		委託料	900千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	3,427千円	3,325千円	3,045千円	3,030千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(5,976千円)	(5,939千円)	(5,687千円)	(5,705千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			876千円	903千円	886千円	889千円			
		職員給与費 a	772千円	784千円	767千円	770千円			
		賞与引当金繰入額 b	45千円	54千円	54千円	54千円			
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		6,852千円	6,842千円	6,573千円	6,594千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	50	50	50	50			
	昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目の割合(22項目)	実績（見込）	27	32	(50)	(50)			
		(単位当たりコスト)	(251千円)	(215千円)	(131千円)	(132千円)			
	[うち事業拡大分]								
	達成率（見込）	54.6%	63.6%	(100.0%)	(100.0%)				
	体カアップサポーター派遣校数	目 標	255	325	395	465			
		実績（見込）	253	315	(386)	(465)			
(単位当たりコスト)	(27千円)	(22千円)	(17千円)	(0千円)					
[うち事業拡大分]									
達成率（見込）	99.2%	96.9%	(97.7%)	(100.0%)					
評 価	<p>教科書がない小学校体育において、専門性に優れた地域の指導者を活用し児童の運動習慣を図るとともに、教員の指導力を向上させていく必要がある。また、県内児童生徒の体力・運動能力について引き続き検証するため、調査・分析を実施する必要がある。</p> <p>昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目の割合については、特に小学校の達成項目が低く、スポーツ推進計画に示している目標値には届いていないが、少しずつではあるが年々上昇している。今後、体カアップサポート派遣校の実践を周知させるとともに、体カアップサポーターに体力向上にむけた準備運動等を普及するなど、小学生の体力向上を図る。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	自然学校推進事業（昭和63年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	356,642 千円		353,995 千円		355,466 千円		352,840 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	356,642 千円		353,995 千円		355,466 千円		352,840 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(356,642千円)		(353,995千円)		(355,466千円)		(352,840千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		365,416 千円		363,032 千円		364,337 千円		361,744 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	自然学校実施校数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目標	755	752	749	748			
		実績(見込)	755	752	(749)	(748)			
		(単位当たりコスト)	(484 千円)	(483 千円)	(486 千円)	(484 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	地域と協働してふるさとの自然の良さに気づく学習プログラムを実施した学校の割合(21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	95	100	100	100			
		実績(見込)	85	95	(100)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(4,309 千円)	(3,813 千円)	(3,643 千円)	(3,617 千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	89.3%	95.2%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、実施にあたっては、事前・事後活動の充実やキャリア教育の視点からの見直しなど改善を図りながら、効率的に事業を推進している。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	環境体験事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	91,293 千円		90,618 千円		89,886 千円		88,941 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	91,293 千円		90,618 千円		89,886 千円		88,941 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(91,293千円)		(90,618千円)		(89,886千円)		(88,941千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		100,067 千円		99,655 千円		98,757 千円		97,845 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	体験型環境学習実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目 標	756	752	749	748			
		実績（見込）	756	752	(749)	(748)			
		（単位当たりコスト）	(132 千円)	(133 千円)	(132 千円)	(131 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	地域と協働してふるさとの自然の良さに気づく学習プログラムを実施した学校の割合（21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目 標	95	100	100	100			
		実績（見込）	85	95	(100)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(1,180 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）	89.3%	95.2%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、テーマ別プログラムの開発等を行うなど、実施に係るコスト面の効率化を図っている。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	義務教育課初等・中学校教育班 高校教育課生徒指導班			
事業名	「兵庫型体験教育」を通じた”ふるさと意識”の醸成			連絡先	078-362-3772 (義務) 078-362-3778 (高校)			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	350,992 千円	351,560 千円	358,799 千円	371,152 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	10,530 千円	10,517 千円	15,681 千円	4,849 千円		
		補助金・交付金	298,343 千円	298,826 千円	316,358 千円	304,211 千円		
		貸付金						
		その他需用費等	42,119 千円	42,217 千円	26,760 千円	62,092 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)						
		(県債)						
		(その他[地域振興基金])	(129,510千円)	(129,692千円)	(129,199千円)	(130,405千円)		
		(一般財源)	(221,482千円)	(221,868千円)	(229,600千円)	(240,747千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,774 千円	9,037 千円	8,871 千円	8,904 千円		
		職員給与費 a	7,726 千円	7,841 千円	7,675 千円	7,708 千円		
		賞与引当金繰入額 b	455 千円	545 千円	545 千円	545 千円		
退職手当引当金繰入額 c		593 千円	651 千円	651 千円	651 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		359,766 千円	360,597 千円	367,670 千円	380,056 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[33,900千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	トライやる・ウィークの公立中学校の実施割合(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)	目 標	100	100	100	100		
		実績(見込)	100	100	(100)	(100)		
		(単位当たりコスト)	(3,598 千円)	(3,606 千円)	(3,677 千円)	(3,801 千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	高校生ふるさと貢献活動に取り組んだ県立高等学校数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	147	147	147	147		
		実績(見込)	147	147	(147)	(147)		
		(単位当たりコスト)	(2,447 千円)	(2,453 千円)	(2,501 千円)	(2,585 千円)		
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	地域の教育力の低下や子どもの自然体験、社会体験の不足が指摘されている中、生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」の充実を図っていく必要がある。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課高校教育改革班			
事業名	県立高校の特色化の推進				連絡先	078-362-3817			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	74,250 千円		74,250 千円		74,250 千円		74,250 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	74,250 千円		74,250 千円		74,250 千円		74,250 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(74,250千円)		(74,250千円)		(74,250千円)		(74,250千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		83,024 千円		83,287 千円		83,121 千円		83,154 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県立高校特色づくり推進事業実施校数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目 標	147校	147校	147校	147校	147校		
		実績(見込)	147校	147校	(147校)	(147校)			
		(単位当たりコスト)	(565 千円)	(567 千円)	(565 千円)	(566 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
評価	<p>・生徒・保護者の高校選択のニーズの変化などを踏まえ、生徒一人一人が自らの良さや可能性を見つけ、充実感をもって自己実現が図れるよう各学校の特色に応じた教育環境を推進する必要がある、魅力ある学校づくりを通じて将来の兵庫県を担う人材の育成に有効である。</p> <p>・各校からの研究内容の提案を十分精査し予算配分を行うなど、コスト面での工夫を図るとともに、生徒が魅力を感じる教育内容を展開するため創意工夫を促し、各校の魅力・特色づくりにつなげる。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班				
事業名	学習支援ツール活用モデル事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3771				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	7,500 千円		10,176 千円		7,920 千円		3,744 千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料	7,500 千円		10,176 千円		7,920 千円		3,744 千円	
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他需用費等								
	（財源内訳）	（国庫支出金）								
		（県債）								
		（その他[]）								
		（一般財源）	(7,500千円)		(10,176千円)		(7,920千円)		(3,744千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円		
職員給与費 a		7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円		
賞与引当金繰入額 b		455 千円		545 千円		545 千円		545 千円		
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		16,274 千円		19,213 千円		16,791 千円		12,648 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		「全国学力・学習状況調査」における学力調査(8科目)で全科目全国平均以上の科目数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目標	8	8	8	8			
		実績(見込)	7	6	(5)	(8)				
		(単位当たりコスト)	(2,325 千円)	(3,202 千円)	(3,358 千円)	(1,581 千円)				
		〔うち事業拡大分〕								
		達成率(見込)	87.5%	75.0%	(62.5%)	(100.0%)				
	学習支援ツール活用モデル事業実施市町数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	4	9	9	5				
		実績(見込)	4	9	(9)	(5)				
		(単位当たりコスト)	(4,069 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)				
		〔うち事業拡大分〕								
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	1校あたりの補助額に上限を設けているものの、モデル市町の選定にあたっては、希望市町から企画提案書の提出を求め、最小の予算(経費)で最大の効果が得られるよう、コストを抑えた提案内容となっているか引き続き審査を実施する。目標の達成度については、本事業のねらいとしている学力の向上と学習意欲の向上に係る指標を用いている。モデル事業であるため、いずれの指標も県全体の結果にすぐに反映することは難しいと考えられるが、県教育委員会としても本事業を踏まえ、効果的な事例等についての周知を図る。									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	体育保健課学校体育班			
事業名	運動部活動活性化推進事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3787			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	11,784千円	8,244千円	34,441千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	6,122千円	6,122千円	33,408千円		
		委託料	—	1,013千円	434千円	836千円		
		補助金・交付金	—	3,034千円	0千円	197千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	1,615千円	1,688千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(12,996千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	(11,784千円)	(8,244千円)	(21,445千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			0千円	903千円	886千円	889千円		
		職員給与費 a		784千円	767千円	770千円		
賞与引当金繰入額 b			54千円	54千円	54千円			
退職手当引当金繰入額 c			65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		0千円	12,687千円	9,130千円	35,330千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[197千円]			
事業目的の達成度を示す指標	中学校部活動指導員の配置人数(H29は外部指導者)	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目標	—			市町希望数		
		実績（見込）	—					
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]						
	達成率（見込）							
	高等学校部活動指導員の配置人数(H29、30は外部指導者)	目標	55	55	55	55		
		実績（見込）	55	55	(55)	(55)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校は平成30年度から、高等学校は次年度から指導者不足により専門的な技術指導を受けられない生徒のために、部活動指導員を配置する。（※中学校部活動指導員配置促進事業はH31より本事業と統合） ・ 中学校部活動指導員の配置を希望する市町のうち、地域の人材不足により部活動指導員の配置が困難な市町に限り、民間が行うICTを活用したオンラインによる遠隔技術指導を受けることで、指導に悩む部活動顧問をサポートするとともに、一人でも多くの生徒がスポーツを楽しみ、成長できる環境を整える。 ・ これらの取組により、正しい理解に基づく技術の向上や生徒の能力に応じた適切な練習法の導入、事故やけがの防止など「部活動の質的な向上」を図る。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班				
事業名	スーパーティーチャー派遣事業（平成21年度～）			連絡先	078-362-3771				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	13,454千円	13,578千円	13,693千円	13,693千円				
	経費内訳	報酬・賃金	13,454千円	13,578千円	13,693千円	13,693千円			
		委託料							
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(13,454千円)	(13,578千円)	(13,693千円)	(13,693千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円			
	職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円				
	賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円				
退職手当引当金繰入額 c	593千円	651千円	651千円	651千円					
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		22,228千円	22,615千円	22,564千円	22,597千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	スーパーティーチャーの派遣述べ回数全小中学校数以上（21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目標	851	846	843	843			
		実績（見込）	723	847	(843)	(843)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(31千円)	(27千円)	(27千円)	(27千円)			
		達成率（見込）	85.0%	100.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	[]	目標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]							
		達成率（見込）							
	評価	平成28年度に事業の見直しを行い、配置人数を18人から12人に縮小したが、勤務期間を年間10ヶ月から11ヶ月に延長することにより、訪問体制の維持を図っている。 各教育事務所に設置する学力向上支援チーム会議を通じて、日頃より市町や学校と情報を共有し、課題に即応した派遣を行っており、実施コスト面での効率化を図っている。							
3年目の見直し		—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	外国人児童生徒のための学習支援事業 ①高等学校特別入学実施校事業		連絡先	078-362-9444			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	11,955千円	11,994千円	12,020千円	29,135千円		
	経費内訳	報酬・賃金	10,471千円	10,509千円	10,547千円	26,460千円	
		委託料			0千円	0千円	
		補助金・交付金			0千円	0千円	
		貸付金			0千円	0千円	
		その他需用費等	1,484千円	1,485千円	1,473千円	2,675千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)			(0千円)	(0千円)	
		(県債)			(0千円)	(0千円)	
		(その他[])			(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(11,955千円)	(11,994千円)	(12,020千円)	(29,135千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
			879千円	904千円	888千円	891千円	
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円	
		賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円	
退職手当引当金繰入額 c		60千円	65千円	65千円	65千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		12,834千円	12,898千円	12,908千円	30,026千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[17,115千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	特別枠を設置する県立高校に入学し、支援を受けた生徒数 (地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目標	9	9	9	15	15
		実績(見込)	7	8	(9)	(15)	
		(単位当たりコスト)	(1,833千円)	(1,612千円)	(1,434千円)	(2,002千円)	
		[うち事業拡大分]				[801千円]	
	達成率(見込)	77.8%	88.9%	(100.0%)	(100.0%)		
	特別枠を設置する県立高校の日本語指導が必要な外国人生徒に対する外国語支援員の1週間当たりの指導時数	目標	54	54	54	80	80
		実績(見込)	54	54	(57)	(80)	
		(単位当たりコスト)	(238千円)	(239千円)	(226千円)	(316千円)	
		[うち事業拡大分]				[95千円]	
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(105.6%)	(100.0%)			
評価	<p>・学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実が必要であり、外国人生徒の進路選択の幅を広げるための方策との一つとして有効である。</p> <p>・平成28年度からの3年間のモデル校3校において、入学後の外国人生徒に対する適切な支援体制のあり方について研究を行い、支援員等の効果的な配置方法を確立してきた。それらの成果を踏まえ、支援が必要な生徒や実施校の地域バランスを考えて実施校数を見直した(3校→5校)</p>						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系		未来に挑む人づくり		所管課班		人権教育課指導・事業班		
事業名		外国人児童生徒のための学習支援事業（平成28年度～）②		連絡先		078-362-3770		
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		6,468千円	6,359千円	6,368千円	6,406千円		
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	4,065千円	4,571千円	5,988千円	6,006千円		
		貸付金						
		その他需用費等	2,403千円	1,788千円	380千円	400千円		
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(2,156千円)	(2,119千円)	(2,122千円)	(2,135千円)		
		(県債)						
		(その他[])						
		(一般財源)	(4,312千円)	(4,240千円)	(4,246千円)	(4,271千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
				879千円	906千円	889千円	892千円	
		職員給与費 a		773千円	785千円	768千円	771千円	
		賞与引当金繰入額 b		46千円	55千円	55千円	55千円	
退職手当引当金繰入額 c			60千円	66千円	66千円	66千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			7,347千円	7,265千円	7,257千円	7,298千円		
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	3	3	4	4	—	
	日本語指導を必要とする外国人児童生徒が5名以上在籍する小中学校に支援員を派遣する市町数（地域創生戦略事業進捗指標）	実績（見込）	3	3	(3)	(3)		
		(単位当たりコスト)	(2,449千円)	(2,422千円)	(2,419千円)	(2,433千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(75.0%)	(75.0%)		
	目 標	目 標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
		[うち事業拡大分]						
達成率（見込）								
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対し、日本語による日本語能力向上のための支援を行い、対象児童生徒の日本語能力が向上した。 事業実施を継続していく中で、顕著な実施効果が見られ、実施市町における支援員の派遣校数は増加している。 日本語指導支援推進校での取組の成果を先行事例としてまとめ、全県発信を行った。 派遣対象市町以外には、事業の周知が不十分であり、派遣市町数の増加には至らなかった。 各市町教委との連携により、指導者の指導力向上を図るとともに、日本語指導支援推進校における先行事例の検証を通じて、日本語指導方法の改善充実に取り組み、指導体制が確立しつつある。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教職員課人事班		
事業名	教職員勤務時間適正化事業				連絡先	078-362-9424		
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①			38,640千円	105,285千円			
	経費内訳	報酬・賃金			38,640千円	91,056千円		
		委託料			0千円	0千円		
		補助金・交付金			0千円	0千円		
		貸付金			0千円	0千円		
		その他需用費等			0千円	14,229千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)			(12,880千円)	(11,956千円)		
		(県債)			(0千円)	(0千円)		
		(その他[])			(0千円)	(0千円)		
(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(25,760千円)	(93,329千円)			
人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円	0千円	889千円	892千円			
	職員給与費 a			768千円	771千円			
	賞与引当金繰入額 b			55千円	55千円			
	退職手当引当金繰入額 c			66千円	66千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円	0千円	39,529千円	106,177千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[66,648千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	年休取得(教職員1人あたり)日数【県立】(第3期ひょうご教育創造プラン指標)(予定)	目標				10	10	10日以上
		実績(見込)			11.4	(11.4)	(11.4)	
		(単位当たりコスト)				(3,467千円)	(9,314千円)	
		[うち事業拡大分]					[5,846千円]	
	達成率(見込)				114.0%	114.0%		
	[]	目標						
		実績(見込)						
(単位当たりコスト)								
[うち事業拡大分]								
達成率(見込)								
評価	(県立学校) ・教員でなくても担える業務に対して、授業準備等を担うスクール・サポート・スタッフを県立学校6校にモデル的に配置し、その効果を検証してきた。その結果、一人当たり約30分/1日の縮減が図られた。 ・平成31年度からは、教職員が働き方改革に実感を今以上に意識できるよう、①授業準備等を担う業務支援員の配置、②留守番電話の導入、③長期休業期間における学校閉庁日の実施、④統合型校務支援システムの導入に取り組む。							
	(市町立学校) ・教員でなくても担える業務に対して、授業準備等を担うスクール・サポート・スタッフを市町立学校40校にモデル的に配置し、その効果を検証している。 ・平成31年度からは、①スクール・サポートスタッフの配置・検証の継続、②3市町をモデル地域において業務改善加速事業(外部専門家(企業コンサル)からの提案・助言による業務改善研究等)に取り組む。							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	教育企画課教育企画班			
事業名	高校における遠隔授業調査研究事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3779			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①			5,705千円	6,094千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等			5,705千円	6,094千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(5,705千円)	(6,094千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員
		0千円	0千円	0千円	0千円			
職員給与費 a								
賞与引当金繰入額 b								
退職手当引当金繰入額 c								
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	
		0千円	0千円	5,705千円	6,094千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	遠隔授業を行った科目数	目標			1	3	4	
		実績（見込）			(2)	(3)	【32年度】	
		（単位当たりコスト）			(2,853千円)	(2,031千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率（見込）			(200.0%)	(100.0%)			
	[]	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		[うち事業拡大分]						
達成率（見込）								
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業システムを活用した高校における遠隔授業の調査研究（H30～H32）を実施することで、小規模校における学校開設科目の拡大や習熟度別授業の充実など多様な学びを実現に向けた課題や成果を得ることができる。 ・H30年度は、遠隔授業システム（機器）の整備や、システムを活用した遠隔地2校（千種高校、和田山高校）において、数学、情報の授業及び生徒会交流活動を実施した。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課高校教育改革班			
事業名	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-3898			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	14,167千円	3,695千円	20,000千円	0千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	14,167千円	3,695千円	20,000千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,167千円)	(3,695千円)	(20,000千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	0千円		
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円			
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		22,941千円	12,732千円	28,871千円	0千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	指定校数	目標	3校	1校	3校	0校		
		実績（見込）	3校	1校	(1校)	(0校)		
		(単位当たりコスト)	(1,043千円)	(579千円)	(1,312千円)	(0千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	指定校数	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
		[うち事業拡大分]						
達成率（見込）								
評価	<p>・近年の科学技術の進展に伴い産業界で必要な専門知識や技術は高度化し、従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展している。これに対応するため、職業教育を主とする学科において、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技術を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に取り組み、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進めることは有効である。</p> <p>・社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成とともに、生徒が適切な進路選択を行えるよう、地域の資源を活用しながら取組の充実を図ることができた。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課高校教育改革班			
事業名	高校生が考える県政150周年記念事業			連絡先	078-362-3817			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①		13,189 千円	44,100 千円	0 千円			
	経費内訳	報酬・賃金			0 千円	0 千円		
		委託料			0 千円	0 千円		
		補助金・交付金			0 千円	0 千円		
		貸付金			0 千円	0 千円		
		その他需用費等		13,189 千円	44,100 千円	0 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金])		(0千円)	(44,100千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(13,189千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
			0 千円	811 千円	886 千円	0 千円		
		職員給与費 a		691 千円	766 千円			
		賞与引当金繰入額 b		55 千円	55 千円			
退職手当引当金繰入額 c			65 千円	65 千円				
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員			
		0 千円	14,000 千円	44,986 千円	0 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		147校	147校		147校	
	高校生が考える県政150周年記念事業実施校数	実績(見込)		147校	(147校)		/	
		(単位当たりコスト)		(95 千円)	(306 千円)			
		[うち事業拡大分]		-	-			
		達成率(見込)		100.0%	100.0%			
		目 標					/	
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
		[うち事業拡大分]						
		達成率(見込)						
評価	<p>・兵庫県を支える人材づくりには、兵庫県あるいは地域への深い理解、地域等との連携による、コミュニケーション能力の向上等が必要であり、事業をとらして地域の歴史・産業・文化等と高校での学習を結び付けることが可能であり有効である。</p> <p>・各学校の特色ある取組に応じ、事業効果を高めるため、内容を十分精査し予算配分を行うなど、費用面の効率的運用を図るとともに、本格実施に向けた効果的な取組につなげる。</p> <p>・各高等学校において高校生ならではの視点による企画等を立案し、地域等に提案する取組みを計画的に推進する。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課高校教育改革班			
事業名	「ひょうごの達人」招聘事業（平成19年度～）			連絡先	078-362-3898			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	7,441千円	7,441千円	7,460千円	7,460千円			
	経費内訳	報酬・賃金	7,441千円	7,441千円	7,460千円	7,460千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(7,441千円)	(7,441千円)	(7,460千円)	(7,460千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円		
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円		
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		16,215千円	16,478千円	16,331千円	16,364千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	実施校数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目標	22校	22校	22校	22校		
		実績（見込）	22校	22校	(22校)	(22校)		
		（単位当たりコスト）	(737千円)	(749千円)	(742千円)	(744千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
評価	<p>・生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要な事業であり、各分野の専門家を通して、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築に有効である。</p> <p>・専門家を招聘して技能伝承研修会を実施したり、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師（非常勤嘱託員）として採用することで人件費等コスト面の抑制を図っている。</p> <p>・各種資格取得や検定試験合格に向けた取組の充実が図られているが、更に専門性の高い資格取得等を目指せるよう、各分野の専門家の招聘を検討していく。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	スクールカウンセラー配置事業			連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	454,968千円	462,322千円	465,983千円	465,983千円			
	経費内訳	報酬・賃金	402,600千円	410,160千円	412,350千円	412,350千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	52,368千円	52,162千円	53,633千円	53,633千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(150,600千円)	(153,428千円)	(154,246千円)	(154,246千円)		
		(県債)			(0千円)	(0千円)		
		(その他[])			(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(304,368千円)	(308,894千円)	(311,737千円)	(311,737千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円		
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円		
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円			
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		463,742千円	471,359千円	474,854千円	474,887千円			
	[うち事業拡大分]	[6,169千円]	[7,354千円]	[3,661千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	スクールカウンセラーの小学校への配置校数	目標	120	127	130	130	全公立小学校への配置	
		実績(見込)	120	127	(130)	(130)		
		(単位当たりコスト)	(3,865千円)	(3,711千円)	(3,653千円)	(3,653千円)		
		[うち事業拡大分]	[51千円]	[58千円]	[28千円]	-		
	(21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	0.47	0.55	H31.10公表予定	H32.10公表予定	全国平均(0.55)を下回る	
		実績(見込)	0.38	0.52	H31.10公表予定	H32.10公表予定		
		(単位当たりコスト)	(1,220,374千円)	(906,460千円)	-	-		
	[うち事業拡大分]	[16,760千円]	[14,142千円]					
(21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	達成率(見込)	123.7%	105.8%	-	-			
評価	いじめ等問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るには、専門家による児童生徒の心の相談が必要である。学校においては、児童生徒に加え、保護者への支援や教職員への指導、助言等が行われ、教職員のカウンセリングマインドの向上等、相談体制の充実が図られている。100							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	高校教育課生徒指導班				
事業名	高校生心のサポートシステム（平成13年度～）		連絡先	078-362-3778				
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	69,263千円	69,372千円	69,372千円	69,377千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	69,263千円	69,372千円	69,372千円	69,377千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(69,263千円)	(69,372千円)	(69,372千円)	(69,377千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			878千円	904千円	886千円	891千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	766千円	771千円		
		賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		70,141千円	70,276千円	70,258千円	70,268千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		キャンパスカウンセラーの全県立高等学校への配置校数	目 標	147	147	147	147	
		実績（見込）	147	147	(147)	(147)		
		（単位当たりコスト）	(477千円)	(478千円)	(478千円)	(478千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)			
		目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		[うち事業拡大分]						
	達成率（見込）							
評価	<p>・いじめや非行に係る加害及び被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援等、学校における様々な問題への対応について専門家の助言を得ながら、研究を進めていく必要はあるが、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られる等、生徒の健全な育成に貢献している。</p> <p>・生徒の心身の健康問題の複雑化や多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、全県立高校に効果的に配置することで、効率的な経費執行を図っている。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	学級経営指導員派遣事業				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	13,649 千円		13,727 千円		13,767 千円		13,776 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	10,488 千円		10,563 千円		10,680 千円		10,680 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	3,167 千円		3,164 千円		3,087 千円		3,096 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,983千円)		(4,008千円)		(4,021千円)		(4,021千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(9,666千円)		(9,719千円)		(9,746千円)		(9,755千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		22,423 千円		22,764 千円		22,638 千円		22,680 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		学級経営指導員を派遣した学校数	目 標	521	472	455	444	2年目の教員が所属する学校数以上	
		実績(見込)	824	867	(910)	(444)			
		(単位当たりコスト)	(27 千円)	(26 千円)	(25 千円)	(51 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	158.2%	183.7%	(200.0%)	(100.0%)			
	学級経営指導員が指導助言した回数	目 標	772	671	623	596	2年目の教員に1回以上		
		実績(見込)	1,642	1,781	(1,870)	(596)			
		(単位当たりコスト)	(14 千円)	(13 千円)	(12 千円)	(38 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	212.7%	265.4%	(300.2%)	(100.0%)				
評価	若手教員の増加の反面、指導を担う教員が減少しており、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上を図る必要がある。そのため、教員OBを小・中学校に派遣し、優れた実践例の提示や学級経営に関する相談・助言により、若手教員の学級経営力、生徒指導力の向上が図ることができ、有効な事業である。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助		連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	23,616千円	36,408千円	45,920千円	57,667千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	23,616千円	36,408千円	45,920千円	57,667千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(6,808千円)	(10,495千円)	(13,237千円)	(16,627千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(16,808千円)	(25,913千円)	(32,683千円)	(41,040千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円	
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円	
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円	
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円		
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
		32,390千円	45,445千円	54,791千円	66,571千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[12,792千円]	[9,512千円]	[11,747千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	スクールソーシャルワーカー配置校区数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	72	39	29	33	全173中学校区への配置
		実績(見込)	55	41	(42)	(35)	
		(単位当たりコスト)	(589千円)	(1,108千円)	(1,305千円)	(1,902千円)	
		[うち事業拡大分]	—	[312千円]	[226千円]	[336千円]	
	達成率(見込)	76.4%	105.1%	(144.8%)	(106.1%)		
	不登校生徒数の割合の減少(中学校) (21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	3.14	3.38	H31.10公表予定	H32.10公表予定	全国平均(3.38)を下回る
		実績(見込)	3.15	3.63	H31.10公表予定	H32.10公表予定	
		(単位当たりコスト)	(10,283千円)	(12,519千円)	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	[3,524千円]	—	—	
達成率(見込)	99.7%	93.1%	—	—			
評価	児童生徒の心理的、情緒的課題や発達障害に係る課題、児童虐待等、学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校と外部福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等の必要がある。そのため、社会福祉士、精神保健福祉士等の資格を有する者を配置して、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善・支援する本事業は有効である。						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	特別支援教育課教育推進班			
事業名	インクルーシブ教育システム推進事業（平成25年度～）				連絡先	078-342-3774（内線5726）			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	67,916千円		68,626千円		72,000千円		72,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	49,869千円		61,056千円		67,200千円		67,200千円
		委託料	4,737千円		4,737千円				
		補助金・交付金	9,482千円						
		貸付金							
		その他需用費等	3,828千円		2,833千円		4,800千円		4,800千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(26,775千円)		(26,342千円)		(24,000千円)		(24,000千円)
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(41,141千円)		(42,284千円)		(48,000千円)		(48,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			879千円		906千円		889千円		892千円
		職員給与費 a	773千円		785千円		768千円		771千円
		賞与引当金繰入額 b	46千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		60千円		66千円		66千円		66千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		68,795千円		69,532千円		72,889千円		72,892千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		個別の教育支援計画の引継割合	目標	88%	100%	100%	100%		
		実績（見込）	99%	98%	100%	100%			
		（単位当たりコスト）	(69,490千円)	(70,951千円)	(72,889千円)	(72,892千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	112.5%	98.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	医療的ケアの必要な幼児児童生徒に対する看護師の配置割合（対象幼児児童生徒のいる学校全校に配置）	目標	15校	15校	15校	16校			
		実績（見込）	15校	15校	15校	16校			
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
評価	個別の教育支援計画の引継ぎについては、中学校から高等学校への引継ぎにおけるガイドラインを作成するとともに、効果的な活用について、研修や会議等で周知徹底を図っているところである。また、医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が安全に安心して学校生活を送るために、本事業は必要である。引き続き国庫補助を受けながら、継続していく。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等推進事業～（平成26年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	65,400千円		64,200千円		75,756千円		84,744千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(21,800千円)		(21,400千円)		(25,252千円)		(28,248千円)
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(43,600千円)		(42,800千円)		(50,504千円)		(56,496千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774千円		9,037千円		8,871千円		8,904千円
		職員給与費 a	7,726千円		7,841千円		7,675千円		7,708千円
		賞与引当金繰入額 b	455千円		545千円		545千円		545千円
退職手当引当金繰入額 c		593千円		651千円		651千円		651千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		74,174千円		73,237千円		84,627千円		93,648千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[11,556千円]		[8,988千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	「全国学力・学習状況調査」における学力調査で全科目（8科目）全国平均以上の科目数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目標	8	8	8	8	/		
		実績（見込）	7	6	(5)	(8)			
		（単位当たりコスト）	(10,596千円)	(12,206千円)	(16,925千円)	(11,706千円)			
		〔うち事業拡大分〕			[4,719千円]	[5,219千円]			
		達成率（見込）	87.5%	75.0%	(62.5%)	(100.0%)			
		目標					/		
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		〔うち事業拡大分〕							
達成率（見込）									
評価	各市町に事業を委託しており、近隣の教員OB等の地域人材を活用するなど各市町が工夫して提案する方法で補充学習実施のための人材を確保することにより、コストの抑制につながっている。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	兵庫版道徳教育副読本の配布				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	17,100 千円		17,100 千円		17,100 千円		17,100 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	17,100 千円		17,100 千円		17,100 千円		17,100 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(17,100千円)		(17,100千円)		(17,100千円)		(17,100千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		25,874 千円		26,137 千円		25,971 千円		26,004 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間時間(小学校)	目 標	6.0	6.0	6.0	6.0	6時間確保		
		実績(見込)	5.7	6.0	6.0	6.0			
		(単位当たりコスト)	(4,539 千円)	(4,356 千円)	(4,329 千円)	(4,334 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	達成率(見込)	95.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目 標	6.0	6.0	6.0	6.0	6時間確保		
		実績(見込)	4.9	5.4	6.0	6.0			
		(単位当たりコスト)	(5,280 千円)	(4,840 千円)	(0 千円)	(0 千円)			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	達成率(見込)	81.7%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	郷土に誇りを持ち、人と人とのつながりや自己の責任や義務、役割を自覚するなど、自己の生き方の拠り所となるような心に響く副読本の配布は、子どもたちは道徳教育として、保護者は家庭教育を、地域住民は地域の子育てを考える共通の教材として必要である。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	道徳教育推進事業				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	6,540千円		6,540千円		8,527千円		8,584千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	4,000千円		4,000千円		4,000千円		4,040千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,540千円		2,540千円		4,527千円		4,544千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(6,540千円)		(6,540千円)		(8,527千円)		(8,584千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774千円		9,037千円		8,871千円		8,904千円
		職員給与費 a	7,726千円		7,841千円		7,675千円		7,708千円
		賞与引当金繰入額 b	455千円		545千円		545千円		545千円
退職手当引当金繰入額 c		593千円		651千円		651千円		651千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		15,314千円		15,577千円		17,398千円		17,488千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[1,987千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	保護者・地域住民に対する兵庫版道徳教育副読本等を用いた授業公開を全学級で実施した学校の割合 (21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	90	100	100	100	全学級での公開		
		実績(見込)	78.8	84.1	100.0	100.0			
		(単位当たりコスト)	(194千円)	(185千円)	(174千円)	(175千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	[20千円]	-			
	道徳教育推進担当研修の実施(参加した学校の割合) (21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	100	100	100	100	公立全小中学校の参加		
		実績(見込)	100	100	(100)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(153千円)	(156千円)	(174千円)	(175千円)			
[うち事業拡大分]		-	-	[20千円]	-				
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	ひょうご教育創造プランに掲げる「豊かな心」の育成に向けて、兵庫版道徳教育副読本等を活用した「道徳科」を要とした道徳教育の充実を図る必要がある。推進地域による道徳教育の推進、実践研修の実施、実践研究のまとめの作成・配布により、各地域の取組を県内に広げることができる。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	外国人による英語指導の充実（昭和62年度～）		連絡先	078-362-9447			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	651,767千円	652,179千円	651,686千円	653,040千円		
	経費内訳	報酬・賃金	467,778千円	466,805千円	467,025千円	466,403千円	
		委託料			0千円	0千円	
		補助金・交付金			0千円		
		貸付金			0千円	0千円	
		その他需用費等	183,989千円	185,374千円	184,661千円	186,637千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）					
		（県債）					
		（その他[]）	(170,106千円)	(171,618千円)	(171,833千円)	(172,575千円)	
		（一般財源）	(481,661千円)	(480,561千円)	(479,853千円)	(480,465千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
			3,510千円	3,615千円	3,548千円	3,562千円	
		職員給与費 a	3,090千円	3,136千円	3,070千円	3,083千円	
賞与引当金繰入額 b		182千円	218千円	218千円	218千円		
退職手当引当金繰入額 c		237千円	260千円	260千円	260千円		
総コスト（①+②）	従事人員			0.4人	0.4人		
		655,277千円	655,794千円	655,234千円	656,602千円		
	うち事業拡大分	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		外国人外国語指導助手指導校数	目標	147	147	147	147
		実績（見込）	147	147	(147)	(147)	
		（単位当たりコスト）	(4,458千円)	(4,461千円)	(4,457千円)	(4,467千円)	
		うち事業拡大分					
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		うち事業拡大分					
	達成率（見込）						
評価	<p>経済・社会等のグローバル化が進展する中、国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するためには、英語のコミュニケーション能力を身につけることが必要であり、事業としても有効である。</p> <p>国際系学科などへの重点配置など、各学校の特色に応じて配置することで、全県立高等学校へ効率的にALTの配置を行なっている。スピーキングテスト、ライティング指導などが充実し、生徒の学習効果をより丁寧に評価できている。</p> <p>全県立高等学校へのALT配置により、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成が図られており、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。</p>						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	海外留学チャレンジプラン（平成24年度～）				連絡先	078-362-9447			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	20,764千円		20,764千円		18,864千円		17,034千円	
	経費内訳	報酬・賃金					0千円		0千円
		委託料					0千円		0千円
		補助金・交付金	19,000千円		19,000千円		17,100千円		15,270千円
		貸付金					0千円		0千円
		その他需用費等	1,764千円		1,764千円		1,764千円		1,764千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(16,264千円)		(16,264千円)		(14,364千円)		(13,734千円)
		（県債）					(0千円)		(0千円)
		（その他[]）					(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(4,500千円)		(4,500千円)		(4,500千円)		(3,300千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,509千円		3,614千円		3,549千円		3,562千円
		職員給与費 a	3,090千円		3,136千円		3,070千円		3,083千円
		賞与引当金繰入額 b	182千円		218千円		218千円		218千円
退職手当引当金繰入額 c		237千円		260千円		261千円		261千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		24,273千円		24,378千円		22,413千円		20,596千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		高校生の海外留学支援者数	目標	121	160	131	160		
		実績（見込）	106	127	(131)	(160)			
		（単位当たりコスト）	(229千円)	(192千円)	(171千円)	(129千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	87.6%	79.4%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）								
評価	<p>国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、英語のコミュニケーション能力を身につけ、高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける環境を整え、海外留学の支援をすることができ、生徒の語学力向上への意欲を高めている。</p> <p>海外留学の支援対象者選考については、市立・私立高等学校も含めて、（公財）兵庫県高等学校教育振興会に委託し一括実施することで、選考にかかる経費の抑制を図っている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	高校教育課教育指導班				
事業名	次世代育成国際交流事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9447				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	10,423千円	10,116千円	10,116千円	10,116千円			
	経費内訳	報酬・賃金			0千円	0千円		
		委託料			0千円	0千円		
		補助金・交付金			0千円	0千円		
		貸付金			0千円	0千円		
		その他需用費等	10,423千円	10,116千円	10,116千円	10,116千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）			（0千円）	（0千円）		
		（県債）			（0千円）	（0千円）		
		（その他[]）			（0千円）	（0千円）		
		（一般財源）	（10,423千円）	（10,116千円）	（10,116千円）	（10,116千円）		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
			0千円	0千円	5,323千円	5,342千円		
職員給与費 a				4,605千円	4,625千円			
賞与引当金繰入額 b				327千円	327千円			
退職手当引当金繰入額 c				391千円	391千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		10,423千円	10,116千円	15,439千円	15,458千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生(3年生)の割合	目標	44.0%	47.0%	50.0%	50.0%		
		実績（見込）	42.6%	48.5%	(50.0%)	(50.0%)		
		(単位当たりコスト)	(245千円)	(209千円)	(309千円)	(309千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率（見込）	96.8%	103.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	達成率（見込）	目標						
		実績（見込）						
(単位当たりコスト)								
[うち事業拡大分]								
達成率（見込）								
評価	<p>高校生が海外でのホームステイや現地高校生との交流をとおして、異文化を理解・尊重する態度を身につけ、高校生の幅広い国際的視野を育成するために必要であるとともに、教育関係者が国際的識見を高め、指導力向上を図り、次世代を担う生徒の育成に必要な事業である。</p> <p>派遣先及び派遣元国において、相互主義に基づく協定書を締結し、役割分担を整理しており、高校生交流については、生徒渡航費用を受益者負担とするなど、受益と負担の適正化を図っている。また、教員交流については、教員育成及び教育内容充実の一環として県費負担により実施することが妥当である。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	スーパーグローバルハイスクール事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9447			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	50,000 千円	40,000 千円	40,000 千円	30,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金			0 千円	0 千円	
		委託料			0 千円	0 千円	
		補助金・交付金			0 千円	0 千円	
		貸付金			0 千円	0 千円	
		その他需用費等	50,000 千円	40,000 千円	40,000 千円	30,000 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(50,000千円)	(40,000千円)	(40,000千円)	(30,000千円)	
		（県債）			(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）			(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員	0.2人	従事人員 0.2人	
		0 千円	0 千円	1,774 千円	1,780 千円		
職員給与費 a				1,535 千円	1,541 千円		
賞与引当金繰入額 b				109 千円	109 千円		
退職手当引当金繰入額 c				130 千円	130 千円		
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員	0.2人	従事人員 0.2人		
		50,000 千円	40,000 千円	41,774 千円	31,780 千円		
	うち事業拡大分	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		課題研究に関する国外の研修参加者数	目標	270	270	270	230
		実績（見込）	262	302	(270)	(230)	
		（単位当たりコスト）	(191 千円)	(132 千円)	(155 千円)	(138 千円)	
		うち事業拡大分					
		達成率（見込）	97.0%	111.9%	(100.0%)	(100.0%)	
	課題研究に関して企業や大学教員等の外部人材が参画した延べ人数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目標	360	360	360	360	360
		実績（見込）	512	596	(360)	(360)	
		（単位当たりコスト）	(98 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		うち事業拡大分					
	達成率（見込）	142.2%	165.6%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<p>急速にグローバル化が進展する状況を踏まえ、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する必要がある。そのために、海外の大学・高校、国際機関、国内の大学・企業等と協働で調査研究に取り組むことは、グローバル・リーダーに必要な社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけるための体制整備に有効である。</p> <p>教育委員会と各学校との事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校が取組を継続できるように経費面での効率的運用を図る。</p> <p>海外との課題研究や外部人材の活用により、学校としての組織的な研究体制の構築が進められており、課題研究等への魅力を感じる生徒も多いことから、今後も目標達成に向けて計画的に取組を進める。</p>						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	ひょうごスーパーハイスクール事業				連絡先	078-362-9447			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①					15,000 千円		15,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金					0 千円		0 千円
		委託料					0 千円		0 千円
		補助金・交付金					0 千円		0 千円
		貸付金					0 千円		0 千円
		その他需用費等					15,000 千円		15,000 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)					(0千円)		(0千円)
		(県債)					(0千円)		(0千円)
		(その他[])					(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(15,000千円)		(15,000千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
		0 千円		0 千円		886 千円		889 千円	
職員給与費 a						767 千円		770 千円	
賞与引当金繰入額 b						54 千円		54 千円	
退職手当引当金繰入額 c						65 千円		65 千円	
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0 千円		0 千円		15,886 千円		15,889 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		課題研究に関する国外の研修参加者数	目 標			300	300		
		実績(見込)			(250)	(300)			
		(単位当たりコスト)			(64 千円)	(53 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)			(83.3%)	(100.0%)			
	課題研究に関して大学や企業の外部人材が参画した延べ人数	目 標			400	500			
		実績(見込)			(350)	(500)			
		(単位当たりコスト)			(0 千円)	(0 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)			(87.5%)	(100.0%)				
評価	<p>急速にグローバル化が進展する状況を踏まえ、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する必要がある。そのために、海外の大学・高校、国際機関、国内の大学・企業等と協働で調査研究に取り組むことは、グローバル・リーダーに必要な社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけるための体制整備に有効である。</p> <p>教育委員会と各学校との事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校が取組を継続できるように経費面での効率的運用を図る。</p> <p>海外との課題研究や外部人材の活用により、学校としての組織的な研究体制の構築が進められており、課題研究等への魅力を感じる生徒も多いことから、今後も目標達成に向けて計画的に取組を進める。</p>								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	高校教育課教育指導班				
事業名	地域との協働による先進的教育研究開発事業		連絡先	078-362-9447				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				15,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金				0 千円		
		委託料				0 千円		
		補助金・交付金				0 千円		
		貸付金				0 千円		
		その他需用費等				15,000 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(15,000千円)		
		(県債)				(0千円)		
		(その他[])				(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)		(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人
			0 千円	0 千円	0 千円	889 千円		
		職員給与費 a				770 千円		
		賞与引当金繰入額 b				54 千円		
退職手当引当金繰入額 c					65 千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人	
		0 千円	0 千円	0 千円	15,889 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	国の指定を受けた学校で、先進的な研究に取り組む生徒の割合	目標				100%	/	
		実績(見込)				(100%)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]				(159 千円)		
		達成率(見込)				(100.0%)		
	[]	目標					/	
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]						
		達成率(見込)						
	評価	Society5.0の実現に向け、地域を分厚く支える人材の育成が必要である。そのために、高等学校が自治体、大学、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することが必要である。 教育委員会と各学校との事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校が取組を継続できるよう経費面での効率的運用を図る。						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	高大接続改革推進事業			連絡先	078-362-9444			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				13,166 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料				0 千円		
		補助金・交付金				0 千円		
		貸付金				0 千円		
		その他需用費等				13,166 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(0千円)		
		(県債)				(0千円)		
		(その他[])				(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(13,166千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人
			0 千円	0 千円	0 千円	892 千円		
		職員給与費 a				771 千円		
		賞与引当金繰入額 b				55 千円		
退職手当引当金繰入額 c					66 千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人	
		0 千円	0 千円	0 千円	14,058 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		指定校における大学教授等による発展的な授業の回数	目標				45	
		実績(見込)				(45)		
		(単位当たりコスト)				(312 千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率(見込)				(100.0%)		
		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)							
評価	<p>・地域の学びの中核として有為な人材を育成してきた地方の県立高校が、その役割を発揮できるように、高校と大学が連携して発展的高大接続プログラムを実施する。</p> <p>・指定校（3校）において、大学が開発した教育プログラムを取り入れた教育課程を開発・実践することにより、生徒の学力向上を図る方策の一つとして有効である。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		未来に挑む人づくり			所管課班		義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名		地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業（平成29年度～）			連絡先		078-362-3771			
事業に要するコスト	区分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①				10,000 千円		10,000 千円		9,400 千円	
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他需用費等								
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(3,333千円)		(3,333千円)		(3,133千円)
		(県債)								
		(その他[])								
		(一般財源)				(6,667千円)		(6,667千円)		(6,267千円)
	人件費② (a+b+c)		従事人員		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
		0 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円		
職員給与費 a				7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円		
賞与引当金繰入額 b				545 千円		545 千円		545 千円		
退職手当引当金繰入額 c				651 千円		651 千円		651 千円		
総コスト (①+②)		従事人員		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		0 千円		19,037 千円		18,871 千円		18,304 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	小学校外国語における地域人材等の外部人材活用した実施校数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)		目 標			200	400	588		
			実績(見込)			177	(400)	(588)		
			(単位当たりコスト)			(108 千円)	(47 千円)	(31 千円)		
			[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)			88.5%	(100.0%)	(100.0%)				
	目 標									
	実績(見込)									
(単位当たりコスト)										
[うち事業拡大分]										
達成率(見込)										
評価	各市町での事業実施にあたっては、教員OB等地域人材を活用するなど、各市町が工夫して事業実施するとともに、国事業（国庫1/3）を活用することでコストの抑制を図っている。地域によっては地域人材の確保に課題が見られたことから、県内大学との連携や各市町を対象とした説明会で人材確保を呼びかけ、事業目的達成に努める。									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	教職員課 管理・免許班			
事業名	メンタルヘルス総合対策事業			連絡先	078-362-3749			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	21,591千円	21,653千円	21,544千円	21,645千円			
	経費内訳	報酬・賃金	12,711千円	12,771千円	12,864千円	12,864千円		
		委託料	4,997千円	4,997千円	4,997千円	5,090千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等	3,883千円	3,885千円	3,683千円	3,691千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)						
		(県債)						
		(その他[])						
		(一般財源)	(21,591千円)	(21,653千円)	(21,544千円)	(21,645千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			879千円	906千円	889千円	892千円		
	職員給与費 a	773千円	785千円	768千円	771千円			
	賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c	60千円	66千円	66千円	66千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		22,470千円	22,559千円	22,433千円	22,537千円			
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	10月審査会時点における療養者数の減少	目標	110	110	110	110	110人以下 (H25の数値 (139人)から 20%減	
		実績(見込)	145	128	(145)	(111)		
		(単位当たりコスト)	(155千円)	(176千円)	(155千円)	(203千円)		
		[うち事業拡大部分]						
	達成率(見込)	75.9%	85.9%	(75.9%)	(99.1%)			
	リワーク支援プログラム参加者の再発率%(復帰後1年以内)	目標	15	15	15	15	15%以内	
		実績(見込)	0	0	(23)	(15)		
		(単位当たりコスト)	—	—	(975千円)	(1,502千円)		
		[うち事業拡大部分]						
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(65.2%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・10月審査会時点における療養者数は、減少傾向にあったものの平成30年度は増加し、依然として目標値とは開きがあるため、さらなる取組みが必要である。リワーク支援プログラム参加者の再発率については、毎年度目標を達成しているが、平成30年度は増加の見込みである。 ・平成27年度からメンタルヘルスアドバイザーの担当エリアを変更し配置数を見直す(8人→7人)など、コスト削減を図っている。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	幼児教育連携促進事業			連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				17,503 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等						
	(財源内訳)	(国庫支出金)						
		(県債)						
		(その他[超過課税])				(17,503千円)		
(一般財源)								
人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 1.0人	
		0 千円	0 千円	0 千円	8,904 千円			
職員給与費 a					7,708 千円			
	賞与引当金繰入額 b				545 千円			
	退職手当引当金繰入額 c				651 千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 1.0人	
		0 千円	0 千円	0 千円	26,407 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目標				80		
	幼児教育の質の向上を図る研修会に参加した園所の割合	実績(見込)				(80)		
		(単位当たりコスト)				(330 千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率(見込)				(100.0%)		
	学びの連続性に関する園内研修を実施した園所の割合	目標				80		
		実績(見込)				(80)		
(単位当たりコスト)					(330 千円)			
[うち事業拡大分]								
達成率(見込)				(100.0%)				
評価	子ども子育て支援新制度の策定により、幼保一元化が図られ、3歳児以上の幼児期の終わりまでに育ってほしい姿が共通して示された。そのため、幼稚園、認定こども園、保育所の関係する機関が連携して、教員等の能力アップ、保護者の幼児教育に対する理解の推進等について協議を行い、幼児教育の更なる充実が求められることから事業の実施を行う。実施にあたっては、各幼児教育施設の教員等を対象とした既存の研修事業との関連を図り、内容やコストの効率化を図る。							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	社会教育課社会教育班				
事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3782				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	110,073 千円	100,832 千円	103,584 千円	84,927 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	107,813 千円	94,638 千円	98,512 千円	80,725 千円		
		貸付金						
		その他需用費等	2,260 千円	6,194 千円	5,072 千円	4,202 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(54,659千円)	(49,383千円)	(50,946千円)	(41,761千円)		
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(55,414千円)	(51,449千円)	(52,638千円)	(43,166千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人		
			7,019 千円	7,230 千円	7,097 千円	7,123 千円		
		職員給与費 a	6,181 千円	6,273 千円	6,140 千円	6,166 千円		
		賞与引当金繰入額 b	364 千円	436 千円	436 千円	436 千円		
退職手当引当金繰入額 c		474 千円	521 千円	521 千円	521 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人			
		117,092 千円	108,062 千円	110,681 千円	92,050 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	地域住民による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校の割合（政令市・中核市を除く）	目 標		80	90	100	/	【30年度】
		実績（見込）		76	90	(100)		
		（単位当たりコスト）		(1,541 千円)	(1,201 千円)	(1,107 千円)		
		[うち事業拡大分]						
	（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標における指標）	達成率（見込）		95.0%	100.0%	(100.0%)		
		目 標					35	100【35年度】
		実績（見込）				(25)	(35)	
		（単位当たりコスト）				(0 千円)	(0 千円)	
	[うち事業拡大分]							
統括的な地域学校協働活動推進員等を配置する市町の割合（政令市、中核市除く）	達成率（見込）			#DIV/0!	(100.0%)			
評価	<p>事業ごとに分かれていた地域コーディネーター等を統合するなど効率的な事業実施に取り組み、各市町に地域コーディネーターを1名以上配置することができたとともに、地域学校協働活動を推進するための地域学校協働本部の設置を進めることができた。</p> <p>学校地域連携の推進は順調に進んでいる。地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を積極的に推進し、「支援」から「連携・協働」を目指す体制の下、地域学校協働活動を推進するため、新たな目標を設定し、その目標達成に向けた取組みを引き続き行う。</p>							
3年目の見直し	—							